

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	9,892,710	10,076,258	25,406,236
経常利益（千円）	492,127	540,229	1,633,271
四半期（当期）純利益（千円）	327,103	336,876	1,020,372
四半期包括利益または包括利益 （千円）	229,212	428,485	1,705,745
純資産額（千円）	7,226,691	8,913,717	8,692,253
総資産額（千円）	13,622,542	14,408,839	14,339,574
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	39.01	40.69	122.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.0	61.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	566,942	626,124	1,787,803
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△694,478	△51,080	△891,001
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	757,388	△170,839	△387,460
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,134,571	1,441,461	1,021,109

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	9.90	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策・金融政策により、円高の是正や株高が進むなど回復基調となりました。個人消費につきましても消費者の節約志向は依然あるものの概ね堅調に推移しました。

このような環境において、当社グループはお客様目線での積極的な営業活動とグループ一丸となった原価低減活動による利益体質強化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業の増収等により10,076百万円（前年同期比1.9%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業の増益により528百万円（前年同期比19.1%の増益）、経常利益は540百万円（前年同期比9.8%の増益）、四半期純利益は336百万円（前年同期比3.0%の増益）となり過去最高の売上・利益であった前年同期を上回ることができました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連結累計期間	8,617	744	300	456	△42	10,076
	前第2四半期連結累計期間	8,504	676	326	421	△36	9,892
セグメント利益又は損失（△）	当第2四半期連結累計期間	522	5	△28	27	1	528
	前第2四半期連結累計期間	449	△14	△7	14	1	444

#### （自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、8,617百万円となり前年同期比112百万円（1.3%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に廉価アルミホイールの売上が好調に推移し増加したためであります。したがって、セグメント利益は522百万円となり前年同期比73百万円（16.2%）の増益となりました。

#### （自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は744百万円となり前年同期比67百万円（10.0%）の増収となりました。これは、昨年好調であったカーナビの減少があったものの主要商品のタイヤ・ホイール、サービスの拡販により増加したためであります。セグメント利益は売上増加等により、5百万円となりました（前年同期は14百万円のセグメント損失）。

#### （福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだこと等により300百万円となり前年同期比26百万円の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、28百万円となり前年同期比21百万円の損失の増加となりました。

#### （その他）

携帯電話代理店事業の売上高は、ソフトバンクが好調であったこととシェア拡大により411百万円となり前年同期比35百万円（9.4%）の増収、賃貸事業の売上高は44百万円（前年同期比0百万円）となり、合わせて456百万円となり前年同期比35百万円（8.4%）の増収となりました。セグメント利益は、売上好調な携帯電話代理店事業で4百万円となり前年比1百万円（32.1%）の増益、賃貸事業は23百万円で前年比11百万円（102.7%）の増益となりました。これは前年9月末の土地購入によるコスト減少によるもので、合わせて27百万円となり前年同期比13百万円（87.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は1,441百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は626百万円（前年同四半期は566百万円の獲得）になりました。主たる要因は自動車関連卸売事業における棚卸資産の増加による使用はあったものの、四半期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は51百万円（前年同四半期は694百万円の使用）になりました。主たる要因は自動車関連卸売事業における有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は170百万円（前年同四半期は757百万円の調達）になりました。主たる要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、棚卸資産の増加期にあたり短期借入金120百万円を実施し、一方、長期借入金の返済80百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

(注) 平成25年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、普通株式の発行可能株式総数は8,890,000株増加し、26,670,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,139,579	4,139,579	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,139,579	4,139,579	—	—

(注) 当社は、平成25年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い平成25年10月1日付けで普通株式の発行済株式数は4,139,579株増加し、8,279,158株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	4,139,579	—	852,750	—	802,090

(注) 当社は、平成25年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い平成25年10月1日付けで普通株式の発行済株式数は4,139,579株増加し、8,279,158株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	39.18
石原 勝 成	愛知県安城市	220	5.31
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	111	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	91	2.20
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	74	1.80
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	62	1.51
上坂 良 夫	奈良県奈良市	54	1.31
加藤 博 久	愛知県安城市	49	1.19
計	—	2,478	59.86

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,138,300	41,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,179	—	—
発行済株式総数	4,139,579	—	—
総株主の議決権	—	41,383	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウェーブ	東京都大田区大森北1-6-8	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,109	1,441,461
受取手形及び売掛金	※1 3,653,513	※1 2,620,262
商品	1,774,173	2,623,911
仕掛品	220,505	190,944
原材料及び貯蔵品	69,998	37,406
繰延税金資産	42,379	35,215
デリバティブ債権	946,823	985,846
その他	362,270	195,987
貸倒引当金	△5,907	△4,431
流動資産合計	8,084,866	8,126,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,074	3,637,540
減価償却累計額	△1,606,632	△1,664,991
建物及び構築物（純額）	2,004,442	1,972,548
土地	2,374,077	2,374,077
その他	630,131	663,788
減価償却累計額	△461,799	△481,030
その他（純額）	168,332	182,758
有形固定資産合計	4,546,852	4,529,384
無形固定資産		
のれん	162,100	154,950
その他	41,541	35,831
無形固定資産合計	203,641	190,781
投資その他の資産		
投資有価証券	961,021	1,050,768
繰延税金資産	41,248	53,492
その他	504,794	460,657
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	1,504,215	1,562,067
固定資産合計	6,254,708	6,282,234
資産合計	14,339,574	14,408,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,904	2,030,506
短期借入金	1,280,000	1,400,000
未払法人税等	482,200	202,999
繰延税金負債	220,118	241,780
携帯電話短期解約返戻引当金	322	203
賞与引当金	126,513	171,362
役員賞与引当金	31,600	16,120
その他	587,235	558,758
流動負債合計	4,623,895	4,621,729
固定負債		
長期借入金	440,000	360,000
繰延税金負債	140,990	162,966
修繕引当金	28,000	35,000
退職給付引当金	63,812	61,812
役員退職慰労引当金	85,315	17,187
資産除去債務	18,742	18,956
その他	246,564	217,469
固定負債合計	1,023,425	873,392
負債合計	5,647,321	5,495,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	6,322,691	6,452,593
自己株式	△82	△129
株主資本合計	7,977,448	8,107,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,573	170,844
繰延ヘッジ損益	586,935	611,125
為替換算調整勘定	8,295	24,442
その他の包括利益累計額合計	714,804	806,413
純資産合計	8,692,253	8,913,717
負債純資産合計	14,339,574	14,408,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※1 9,892,710	※1 10,076,258
売上原価	7,668,692	7,639,899
売上総利益	2,224,017	2,436,359
販売費及び一般管理費	※2 1,779,962	※2 1,907,594
営業利益	444,054	528,764
営業外収益		
受取利息	733	859
受取配当金	9,102	8,193
持分法による投資利益	41,592	26,689
その他	6,336	3,290
営業外収益合計	57,765	39,032
営業外費用		
支払利息	8,532	4,134
為替差損	—	23,187
その他	1,159	246
営業外費用合計	9,692	27,567
経常利益	492,127	540,229
特別損失		
会員権評価損	1,760	—
特別損失合計	1,760	—
税金等調整前四半期純利益	490,367	540,229
法人税、住民税及び事業税	146,292	208,020
法人税等調整額	16,972	△4,667
法人税等合計	163,264	203,352
少数株主損益調整前四半期純利益	327,103	336,876
四半期純利益	327,103	336,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,103	336,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,175	51,270
繰延ヘッジ損益	△89,418	24,190
為替換算調整勘定	△2,297	16,147
その他の包括利益合計	△97,891	91,608
四半期包括利益	229,212	428,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,212	428,485

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,367	540,229
減価償却費	109,832	94,641
会員権評価損	1,760	—
のれん償却額	5,750	7,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,019	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	△68,128
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△90	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,597	44,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,778	△15,480
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,000	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	760	△1,476
為替差損益 (△は益)	△6,067	—
持分法による投資損益 (△は益)	△41,592	△26,689
売上債権の増減額 (△は増加)	780,487	1,033,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,286,642	△787,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	749,877	134,601
その他	102,343	86,625
小計	890,874	1,046,869
利息及び配当金の受取額	23,316	25,800
利息の支払額	△8,455	△4,224
法人税等の支払額	△338,793	△442,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,942	626,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△298
有形固定資産の取得による支出	△693,750	△47,643
有形固定資産の売却による収入	423	184
無形固定資産の取得による支出	△450	—
その他の支出	△520	△3,667
その他の収入	118	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,478	△51,080

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,085,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△172,330	△80,000
自己株式の取得による支出	△25,111	△46
配当金の支払額	△125,515	△205,896
リース債務の返済による支出	△4,655	△4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,388	△170,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,297	16,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,554	420,352
現金及び現金同等物の期首残高	507,017	1,021,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,134,571	※1 1,441,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	161,015千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・手当	466,305千円	467,894千円
賞与引当金繰入額	102,794	153,766
役員賞与引当金繰入額	14,975	16,120
退職給付費用	31,430	67,523
役員退職慰労引当金繰入額	5,745	5,934
修繕引当金繰入額	7,000	7,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,134,571千円	1,441,461千円
現金及び現金同等物	1,134,571	1,441,461

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,468,676	676,378	326,490	9,471,545	421,164	9,892,710	—	9,892,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,042	577	—	36,620	—	36,620	(36,620)	—
計	8,504,719	676,956	326,490	9,508,166	421,164	9,929,330	(36,620)	9,892,710
セグメント利益又は損失(△)	449,861	△14,444	△7,508	427,907	14,860	442,768	1,286	444,054

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,286千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,575,358	744,653	300,455	9,620,468	455,790	10,076,258	—	10,076,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,057	49	—	42,106	612	42,718	(42,718)	—
計	8,617,416	744,702	300,455	9,662,574	456,402	10,118,977	(42,718)	10,076,258
セグメント利益又は損失(△)	522,897	5,630	△28,925	499,602	27,876	527,478	1,286	528,764

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,286千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円01銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,103	336,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,103	336,876
普通株式の期中平均株式数(株)	8,384,350	8,278,967

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。